

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓9月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

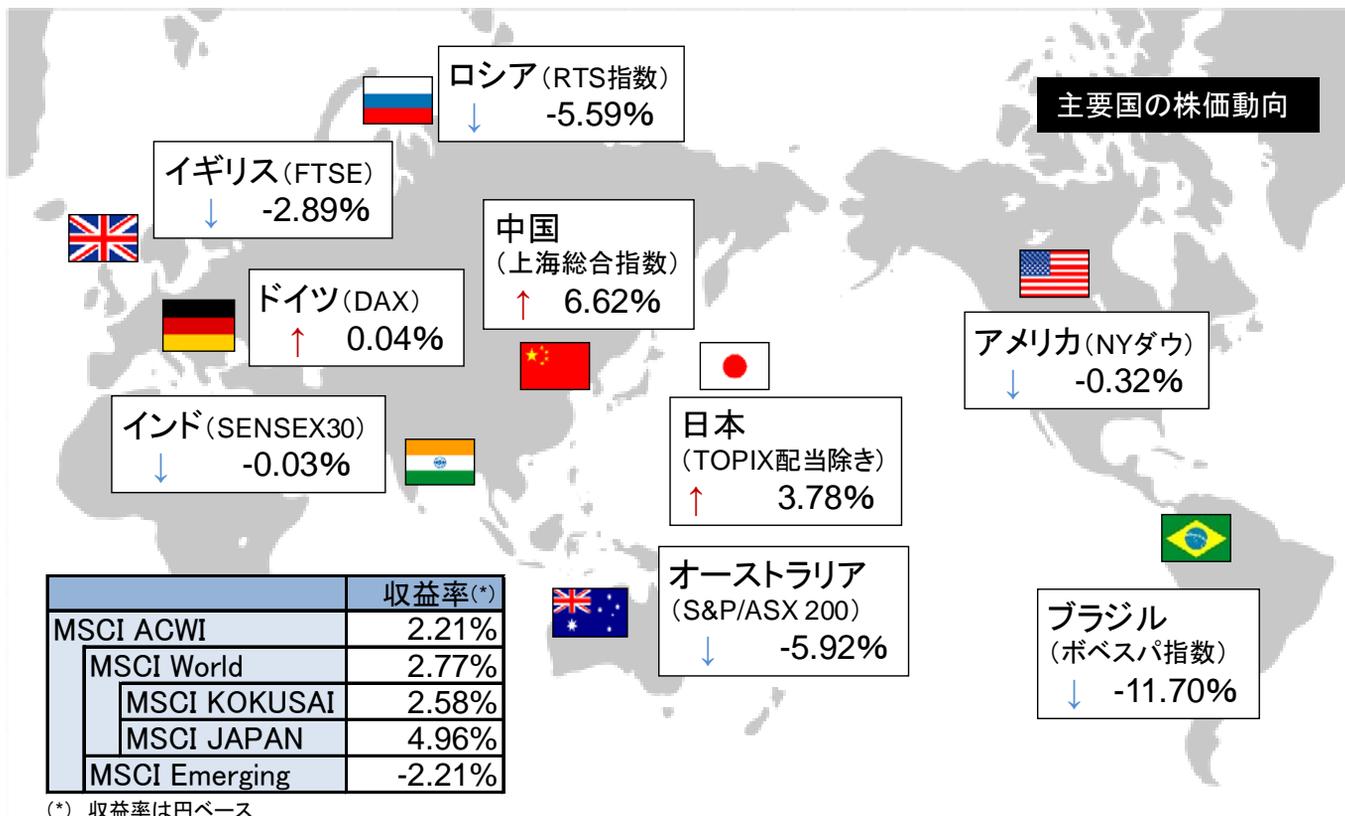
- ✓市場環境の推移

● 経済振り返り

- ✓9月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

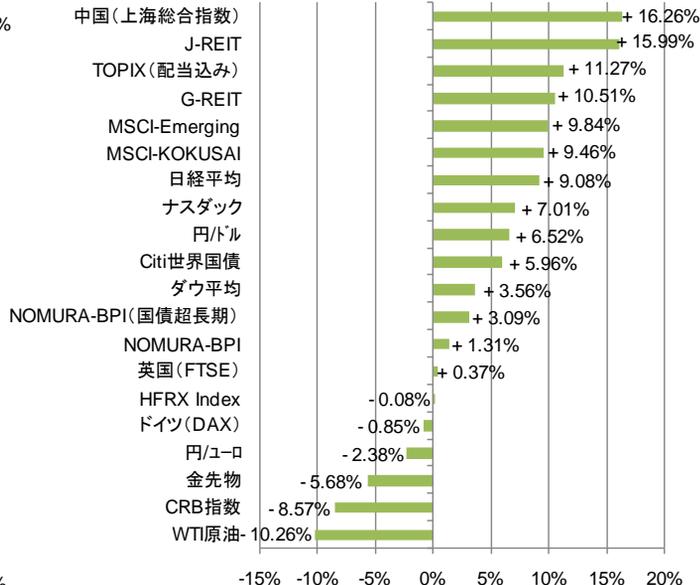
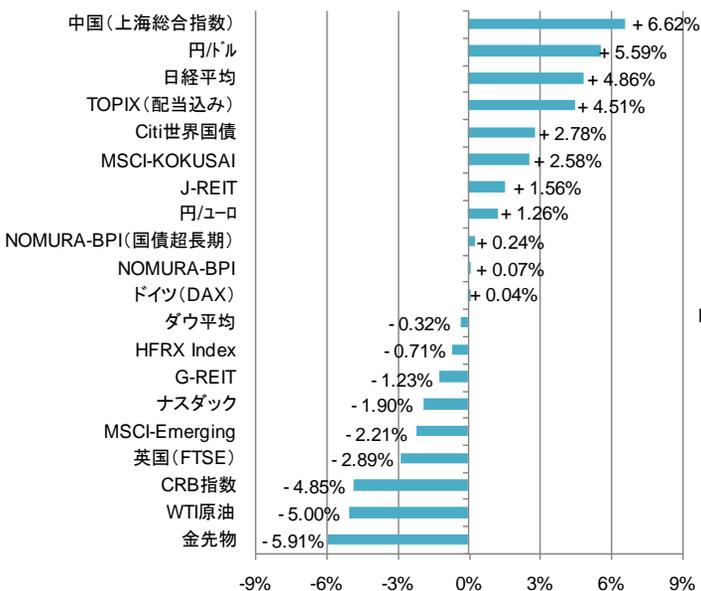
9月の市場動向まとめ

9月は、中国は中国政府の改革が好感され上昇、日本はドル高が進行したことから上昇しました。一方、格付けの見直し引き下げなどから選挙を控えるブラジルが下落、地政学リスクへの警戒感からロシアが下落しました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数 (配当込み)、G-REIT: S&P Citigroup World REIT (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

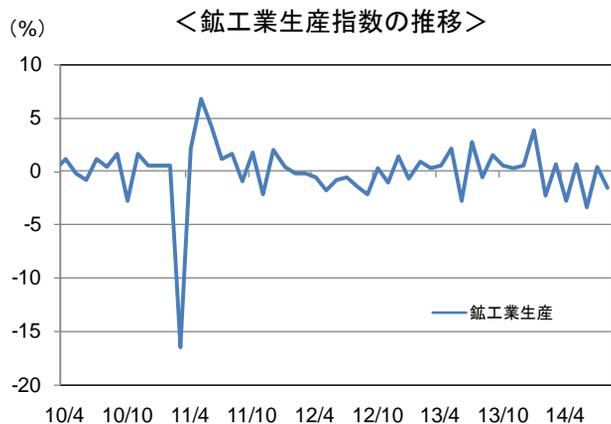
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
9月1日	4-6月期 設備投資(前年比)	3.0%	7.4%
9月1日	4-6月期 企業収益	4.5%	20.2%
9月1日	4-6月期 企業売上高	1.1%	5.6%
9月1日	8月 自動車販売台数(前年比)	-5.0%	0.6%
9月2日	8月 マネリヘ-ス(前年比)	40.5%	42.7%
9月5日	7月 景気先行CI指数	106.5	105.9
9月5日	7月 景気一致指数	109.9	109.7
9月8日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	-1.8%	-1.7%
9月8日	4-6月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-7.1%	-6.8%
9月8日	4-6月期 名目GDP(季調済/前期比)	-0.2%	-0.1%
9月8日	4-6月期 GDPデフレ-ター(前年比)	2.0%	2.0%
9月8日	8月 倒産件数(前年比)	-11.2%	-14.0%
9月8日	8月 景気ウォッチャ-調査現状	47.4	51.3
9月8日	8月 景気ウォッチャ-調査先行き	50.4	51.5
9月9日	8月 マネ-ストックM2(前年比)	3.0%	3.0%
9月9日	8月 マネ-ストックM3(前年比)	2.4%	2.5%
9月9日	8月 消費者態度指数	41.2	41.5
9月9日	8月 工作機械受注(前年比)	35.6%	37.7%
9月10日	8月 国内企業物価指数 前年比	3.9%	4.3%
9月10日	7月 機械受注(前年比)	1.1%	-3.0%
9月11日	8月 東京ワ-ィン空室率	6.02%	6.20%
9月12日	7月 鋳工業生産(前年比)	-0.7%	-0.7%
9月12日	7月 設備稼働率(前月比)	-0.8%	-3.3%
9月18日	8月 工作機械受注(前年比)	35.5%	35.5%
9月19日	7月 全産業活動指数(前月比)	-0.2%	-0.3%
9月19日	7月 景気先行CI指数	105.4	106.5
9月19日	7月 景気一致指数	109.9	109.9
9月19日	8月 全国百貨店売上高(前年比)	-0.3%	-2.5%
9月26日	8月 全国CPI(前年比)	3.3%	3.4%
9月26日	8月 全国CPI(除生鮮/前年比)	3.1%	3.3%
9月26日	8月 全国CPI(除食料I-ホ/前年比)	2.3%	2.3%
9月26日	9月 東京CPI(除生鮮/前年比)	2.6%	2.7%
9月26日	9月 東京CPI(除食料I-ホ/前年比)	2.0%	2.1%
9月30日	8月 失業率	3.5%	3.8%
9月30日	8月 有効求人倍率	1.1	1.1
9月30日	8月 鋳工業生産(前年比)	-2.9%	-0.7%
9月30日	8月 住宅着工件数(前年比)	-12.5%	-14.1%
9月30日	8月 建設工事受注(前年比)	8.6%	24.4%

(出所) Bloomberg

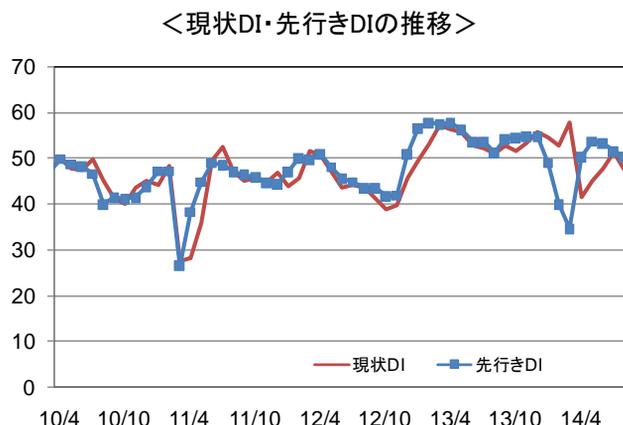
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(8月):
前月比-1.5%



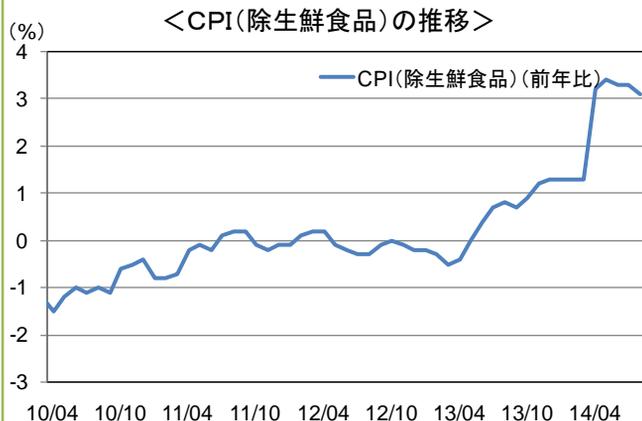
8月の鉱工業生産指数は、市場予想を下回り前月比▲1.5%となり、消費増税後の内需低迷を反映する結果でした。また、出荷の弱さに生産調整が追い付かないため、出荷に対する在庫率は、前月比+8.5%と大幅な在庫積み上がり局面に入っています。

景気ウォッチャー調査(8月):
現状判断DI:47.4 先行き判断DI:50.4



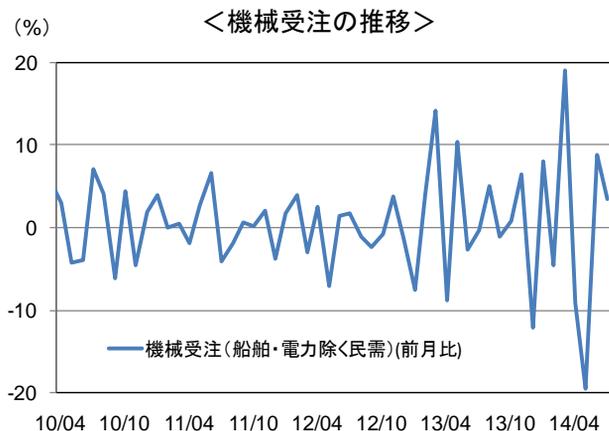
8月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月比▲3.9ポイントの47.4、先行き判断DIは前月比▲1.1ポイントの50.4となりました。現状判断DIを全国10ブロックに分けた地域別DIでは、10ブロックすべてで50ポイントを下回った。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、8月):
前年比+3.1%



8月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)の上昇率は、前年比+3.1%となりました。日本銀行の試算では、消費税率引き上げによる押し上げ分が+2.0%であり、増税分を除いた物価上昇分は+1.1%となり、前月(1.3%上昇)を下回りました。

機械受注(船舶・電力除く民需、7月):
前月比+3.5%



7月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+3.5%となり、2カ月連続のプラスとなったものの市場予想を下回りました。4-6月の大幅反動減からの反発力は弱く、設備投資が景気の牽引役となれるか、まだ不透明感が残るとの見方です。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
9月2日	8月 マーケット米国製造業PMI	57.9	55.8
9月2日	8月 ISM製造業景況指数	59.0	57.1
9月2日	8月 ISM支払価格	58.0	59.5
9月2日	7月 建設支出(前月比)	1.8%	-1.6%
9月3日	7月 製造業受注指数	10.5%	1.5%
9月4日	8月 ADP雇用統計	20.4万人	21.7万人
9月4日	8月 ISM非製造業景況指数(総合)	59.6	58.7
9月5日	8月 非農業部門雇用者数変化	14.2万人	21.2万人
9月5日	8月 民間部門雇用者数変化	13.4万人	21.3万人
9月5日	8月 製造業雇用者数変化	0.0万人	2.8万人
9月5日	8月 失業率	6.1%	6.2%
9月5日	8月 労働参加率	62.8%	62.9%
9月12日	8月 小売売上高速報(前月比)	0.6%	0.3%
9月12日	9月 ミシガン大学消費者信頼感	84.6	82.5
9月15日	8月 鉱工業生産(前月比)	-0.1%	0.2%
9月17日	8月 消費者物価指数(前年比)	1.7%	2.0%
9月17日	8月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	1.7%	1.9%
9月18日	8月 住宅着工件数	95.6万戸	111.7万戸
9月22日	8月 中古住宅販売件数(前月比)	-1.8%	2.2%
9月24日	8月 新築住宅販売件数(前月比)	18.0%	1.9%
9月26日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	4.6%	4.2%
9月26日	4-6月期 個人消費	2.5%	2.5%
9月26日	9月 ミシガン大学消費者信頼感	84.6	84.6
9月29日	8月 個人所得	0.3%	0.2%
9月29日	8月 個人支出	0.5%	0.0%
9月30日	7月 S&P/ケース・シー-総合-20(前年比)	6.8%	8.1%
9月30日	9月 消費者信頼感指数	86.0	93.4

<ユーロ圏>

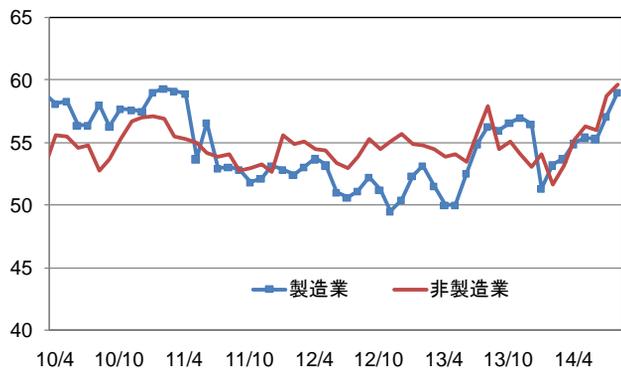
	経済指標	実績	前回
9月1日	8月 マーケットユーロ圏製造業PMI	50.7	51.8
9月3日	7月 小売売上高(前月比)	-0.4%	0.4%
9月5日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.0%	0.0%
9月5日	4-6月期 GDP(季調済/前年比)	0.7%	0.7%
9月12日	7月 鉱工業生産(季調済/前月比)	1.0%	-0.3%
9月17日	8月 消費者物価指数(前年比)	0.4%	0.3%
9月17日	8月 CPI-コア(前年比)	0.9%	0.9%
9月22日	9月 消費者信頼感	-11.4	-10.0
9月29日	9月 景況感	99.9	100.6
9月30日	9月 CPI-コア(前年比)	0.7%	0.9%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(8月):
製造業59.0 非製造業59.6

<ISM景況指数の推移>

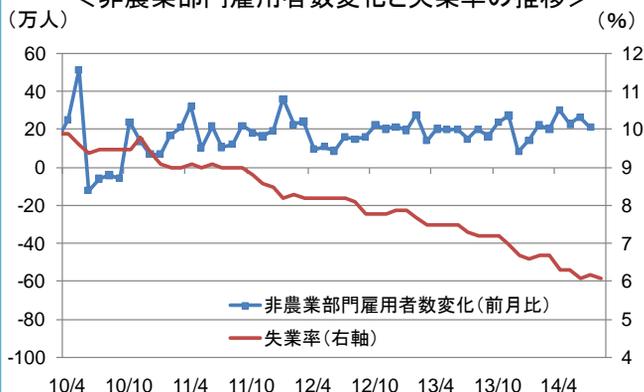


8月のISM景況指数は、製造業は59.0となり、前月から1.9ポイント上昇し、2011年3月以来の高水準となりました。また、非製造業も59.6となり、前月から0.9ポイント上昇し、2005年8月以来の高水準となりました。

米雇用統計(8月):

非農業部門雇用者数 前月比+14.2万人

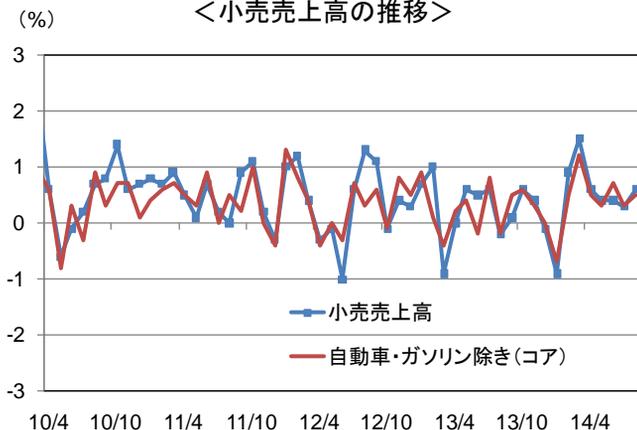
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



8月の非農業部門雇用者数は、前月比+14.2万人となり、市場予想を大きく下回る結果でした。また、家計調査に基づく失業率は6.1%と、前月(6.2%)よりやや改善しました。

米小売売上高(8月):
前月比+0.6%

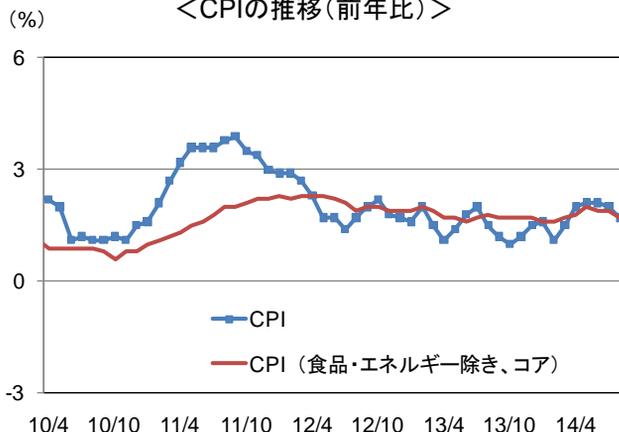
<小売売上高の推移>



8月の小売売上高は季節調整済で前月比+0.6%増加し、主要13項目のうち11項目で増加となり、特に自動車と建設資材が良好でした。また、7月は横ばいから前月比+0.3%増へ上方修正されました。

CPI(米消費者物価指数、8月):
前年比+1.7%

<CPIの推移(前年比)>

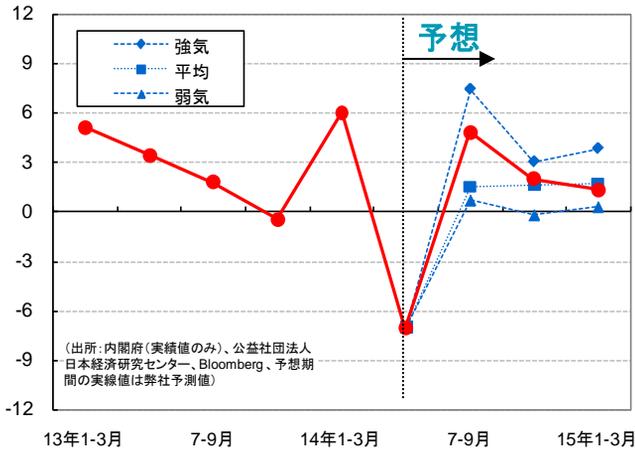


8月の消費者物価指数(CPI)は前年比+1.7%となり、前月(+1.9%)から伸びが鈍化しました。また、食品とエネルギーを除いたコア指数は、前年比+1.7%となり、前月(+1.9%)から伸びが鈍化しました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

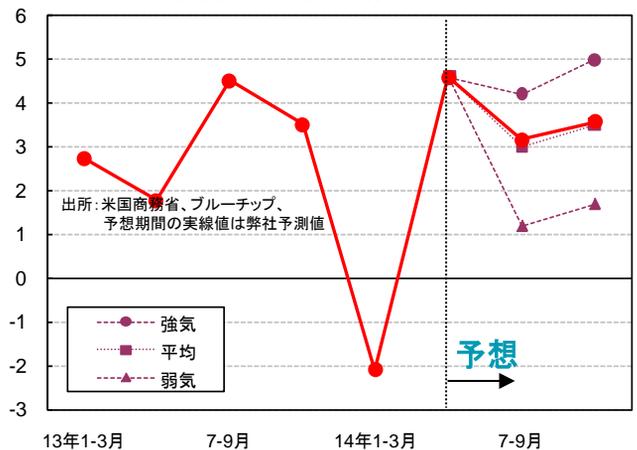
日本:実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の4-6月期の実質GDP(改定値)は、前期比年率▲7.1%となりました。速報値(同▲6.8%)から下方修正されましたが、内閣府は「速報段階で示された経済全体の姿については、だいたい同様の状況が確認された」との見方を示しました。

米国

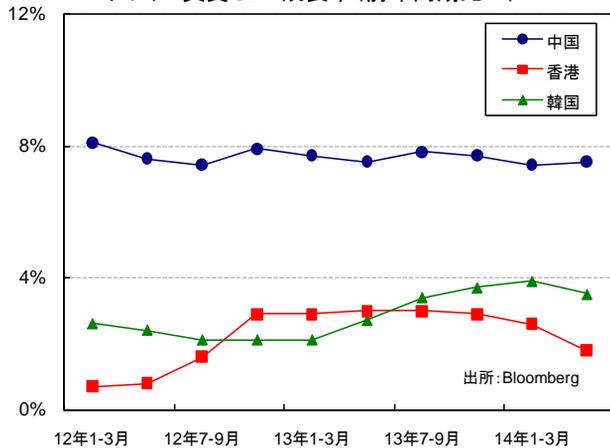
米国:実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の4-6月期の実質GDP成長率(確定値)は、前期比年率+4.6%となりました。改定値(+4.2%)から上方修正されました。改定値に比べ、設備投資や輸出を中心に個人消費以外の全項目が上方修正されました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比%)



中国の4-6月期実質GDP成長率(速報値)は、前年同期比+7.5%と、三四半期ぶりに成長ペースが加速しました。
韓国の4-6月期実質GDP成長率(速報値)は、前期比+3.6%と、個人消費の落ち込み等から、市場予想以上の減速となりました。

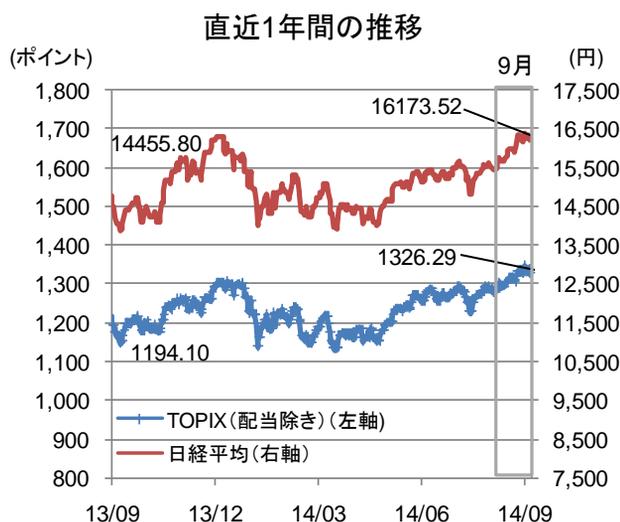
Note

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

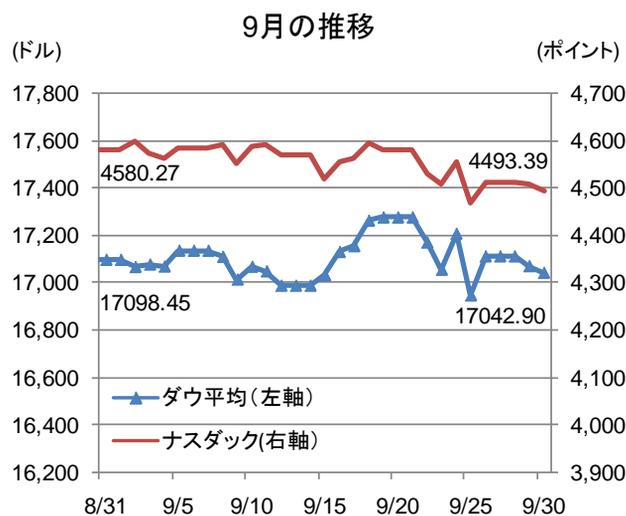
市場振り返り ～グローバル株式～

国内株式



【9月の振り返り】 日経平均は前月比+4.86%上昇、TOPIXは同+3.78%上昇しました。欧米株高や円安の進行を受け上昇して始まった後、内閣改造による追加の経済対策への期待や、消費増税後の景気回復懸念から日銀による追加金融緩和への期待が高まり、上昇傾向となりました。その後、米景気拡大期待や円安進行から上昇するも、利益確定売りが入ったほか、中国経済の減速懸念や地政学リスクへの警戒感から下落し、月末には日経平均は16,173.52円、TOPIXは1,326.29ポイントで終わりました。

外国株式

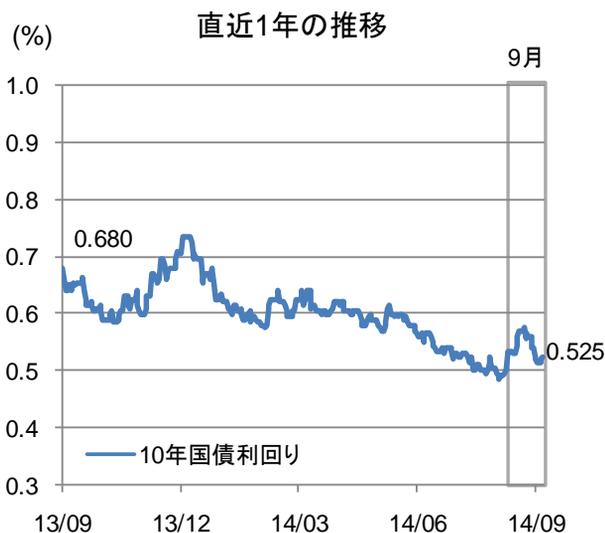


【9月の振り返り】 米国株式市場は、ダウ平均が前月比▲0.32%下落しました。8月の反発を経て、9月の米国株式市場は上値の重い展開となりました。月半ばのFOMC会合で「相当の期間」にわたって低金利政策を維持する意向が示されたことを受け、S&P500はいったん最高値を更新しましたが、金融政策を巡る不透明感、中・小型株や新興国市場のパフォーマンス悪化、地政学リスクの再燃等を背景に、月終盤には再び売り圧力が強まり、ダウ平均は17,042.90ドルで終わりました。

(出所) Bloomberg

市場振り返り ～グローバル債券～

国内債券



【9月の振り返り】国内10年債利回りは、0.490%から0.525%に上昇しました。市場予想を上回る米経済指標から、米国経済の回復期待が高まり円安ドル高が進んだことから、国内10年債利回りは上昇して始まりまし。その後、財務省が実施した20年物価連動国債入札が好調な結果であったことから、大きく値を戻しました。月末にかけては、日銀による買入オペといった需給面のサポートを受けて低下基調となり、月末には0.525%で終わりました。

米国債券

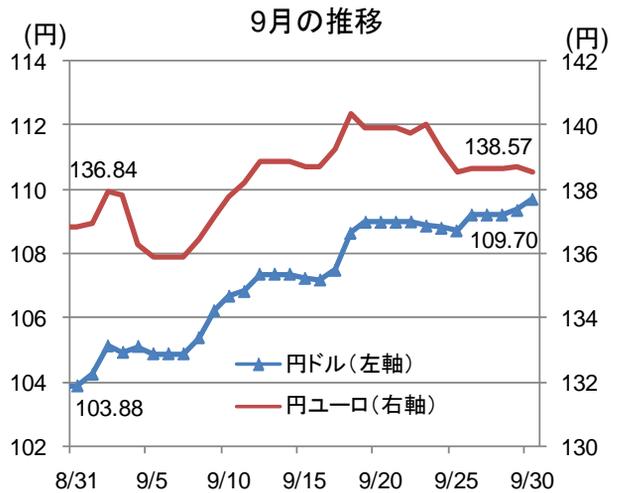
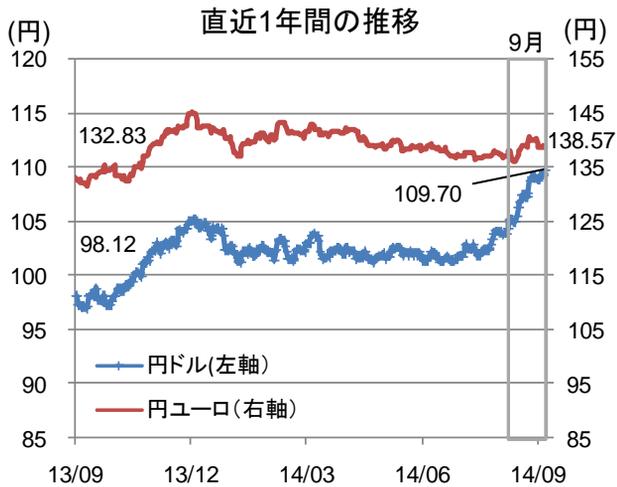


【9月の振り返り】米国10年債利回りは、2.344%から2.490%に上昇しました。FOMCを前に地政学リスクによる懸念から下落していた米国10年債利回りは一転して上昇する展開となりました。その後、良好な米経済指標により米金利の上昇観測が高まり上昇を続けていましたが、米軍によるシリア領内での空爆を受け再び地政学リスクが高まったことから安全資産とされる米国債が買われる展開となり、米国10年債利回りが低下、月末には2.490%で終わりました。

(出所) Bloomberg

市場振り返り ~為替~

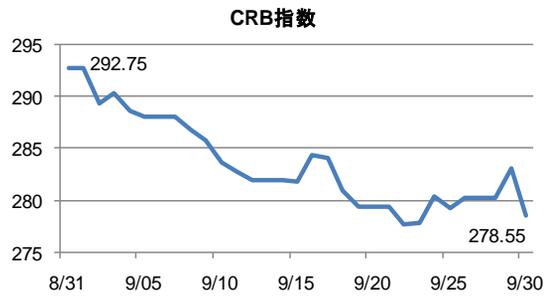
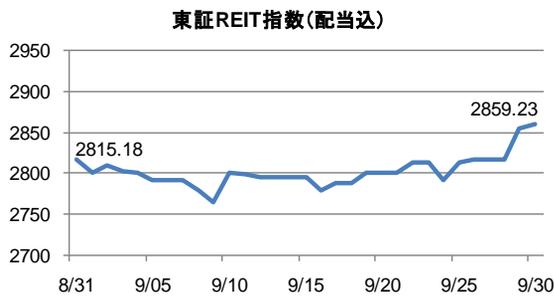
為替



【9月の振り返り】円・ドルは、良好な米経済指標から米国の景気回復期待が高まり日米金利差が拡大するとの見方から、円売り・ドル買いが先行しました。その後、FOMCの声明により早期の利上げ観測が緩和したことから、円が買い戻される展開もありましたが、景況感の違いから円売り・ドル買いの流れが続き、月末は109.70円で終わりました。

円・ユーロは、先月からの反発から円売り・ユーロ買いの動きもあったものの、ECBによる追加利下げとABS等の購入計画の発表によりユーロが売られる展開となりました。その後は、ユーロの対ドルでの安値が進行したことから反発してユーロが買われる場面もあり、月末は138.57円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg

● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

7-9月期のGDP成長率の市場予想は4%強ですが、実際はこれを下回る可能性が高いと予想します。4-6月期の大幅マイナス成長からのリバウンドには期待できますが、8月までの指標を考慮すると、個人消費や生産活動の回復のもたつきは明らかです。経済対策予算の集中消化で公的部門はプラス寄与が見込まれますが、輸出が伸び悩む一方、輸入減効果も一巡で外需の寄与は限定的となる可能性があります。全体としてプラス成長が続くと予想は変わりありませんが、個人消費の戻りがやや弱いほか、潜在的な需要は根強いものの、リース統計などからは設備投資の遅れも示唆されます。政府や日銀の景気の基調判断も下方修正の動きとなっており、秋から冬の消費再増税議論とともに、追加景気対策議論の高まりが予想されます。

金融・財政政策

9月3-4日開催の日銀金融政策決定会合で金融政策は維持されました。追加緩和については、2%の物価目標への道筋が下振れする懸念が生じれば躊躇なく実施との姿勢を崩していません。一方で、黒田日銀総裁は9月11日の安倍首相との会談後、追加金融緩和に言及しました。消費再増税先送りは財政の一段の悪化、金融市場の混乱を来す可能性があり、再増税を促すとともに、“景気腰折れを避けるための追加緩和”との文脈でした。目先はこうした口先介入が続くと思われます。総裁の物価に対する発言からは、早期の追加金融緩和の可能性は低いと予想されるものの、個別項目で景気の基調判断を徐々に下方修正するなど環境整備は進んでいるとの印象もあり、早ければ、展望レポートとセットとなる10月末の決定会合で追加金融緩和が行われる可能性があると考えます。

米国景気

米国経済は、1-3月期の悪天候の影響の反動から、4-6月期GDP成長率は前期比年率+4.6%となり、堅調さを示しました。

今後は、所得環境の改善や財政政策の不透明性の後退による消費マインドの改善を背景に、個人消費の堅調な伸びを予想します。

また、住宅市場は、金融機関のローン融資の厳格化や住宅価格上昇による値ごろ感の低下から軟調さが見られますが、景気回復に支えられる形で、改善基調に復すると予想します。

年内にはQE終了が見込まれ潤沢な流動性供給が調整局面を迎えることとなり、政治面では11月に中間選挙を控えています。いずれも景気への影響は限定的と考えており、景気全体では個人消費の伸びや設備投資の伸びを軸に、前期比年率3%程度の成長が続くと予想します。

金融・財政政策

FOMCは、堅調な景気動向を評価し、10月のFOMCでQE終了を決定する可能性が高まっています。ただし、FRBはQE終了後も当面は債券償還分の再投資等を継続すると見られ、国債買い入れ等で膨張したFRBのバランスシート規模は維持される見込みです。

今後、年内のFOMCでは出口戦略の工程表が決定される見込みで、これを受けて利上げ時期等に関するマーケットの関心が高まっていくものと予想します。現状では、来年中盤に初回利上げに踏み切るとの見立てが市場のコンセンサスになっていると見られますが、雇用やインフレ動向次第では政策方針が早期利上げに傾く可能性があります。

国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

国内債券

国内長期金利は、基調的には持ち直す国内経済や、米国景気拡大を背景とした同国金利の上昇に連れ、中期的には緩やかな上昇を予想します。

しかし当面は、米金利上昇期待を起点に上昇する場面があっても、日銀の国債買い入れオペによる需給の引き締まり効果により、上昇余地は限定的と予想します。一方、7-9月期の景気の反発力や物価見通し次第では、追加緩和観測が高まることで金利に低下圧力が掛かる可能性があると考えます。

国内株式

国内株式は、割安感には乏しいものの、円安の定着や企業業績の拡大持続期待から、中期的に底堅い相場展開を予想します。中間決算シーズンとなるため、業績予想の上方修正が買い材料になる可能性、またGPIFの資産構成比見直しが需給に好材料となる可能性があります。一方、地政学リスクの高まり、国内景気下振れによる先行きの業績悪化懸念、内閣支持率の低下など株価の下押しリスクと、それらを受けた経済対策や追加緩和への期待が対立する中、ボラティリティが大きくなる可能性があります。

米国債券

米国長期金利は、FRBが年内に量的金融緩和を終了し、来年半ばとされる利上げに向け準備段階に入る可能性が高く、来年以降の段階的な利上げを織り込む形で金利上昇圧力がかけやすい展開を予想します。一方で、インフレ率は落ち着いており、景気回復ペース以上に高まる兆しも見えないこともあって上昇ペースは緩やかなものととどまると想定しています。

米国株式

米国株式は、内需主導の安定感のある景気回復や力強い景気回復トレンドを背景とした業績上振れ期待から引き続き堅調に推移すると予想します。

一方、年内の量的金融緩和終了が見込まれ投資家センチメントの悪化が重石となるほか、地政学リスクの高まりによってボラティリティが拡大するリスクもあると考えています。

為替

<ドル/円> 中東やウクライナなど地政学リスクを材料に、短期的に円高に振れる可能性はあるものの、量的金融緩和終了が既定路線となり利上げ時期に注目の集まる米国と、早期追加緩和観測が後退したとは言え、金融緩和状態の長期化が見込まれる日本との金融政策の方向性の違いや、日本の貿易赤字継続を受け、大きなトレンドとしては円安ドル高基調が続くと予想します。

<ユーロ/円> ユーロ圏の景気は最悪期を脱したものの、ウクライナ情勢が景気下押し材料となる可能性が高まっています。インフレも低位にとどまっていることから、今後の景気次第では追加金融緩和が実施される可能性もあり、ユーロの下落傾向は継続すると考えます。ただし日本でも金融緩和の長期化が見込まれるため、一方的なユーロの下落は考え難く、弱含み横ばい程度の動きにとどまると予想します。

	2015年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.55-0.65%
TOPIX	1,310-1,450
米国10年国債利回り	2.80-3.00%
米S&P	2,000-2,200
円ドル相場	104-114円
円ユーロ相場	130-144円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	14/03月	14/07月	14/08月	14/09月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	352.80	356.01	357.15	357.41	+ 0.07%	+ 1.31%
NOMURA-BPI(国債超長期)	217.96	222.08	224.15	224.69	+ 0.24%	+ 3.09%
10年国債利回り(%)	0.64	0.53	0.49	0.53	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	1,628.52	1,748.81	1,733.76	1,811.98	+ 4.51%	+ 11.27%
日経平均株価	14,827.83	15,620.77	15,424.59	16,173.52	+ 4.86%	+ 9.08%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	414.20	419.26	427.00	438.88	+ 2.78%	+ 5.96%
米国10年国債利回り(%)	2.72	2.56	2.34	2.49	-	-
英国10年国債利回り(%)	2.74	2.60	2.37	2.43	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	1.57	1.16	0.89	0.95	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,075.72	2,136.02	2,215.07	2,272.14	+ 2.58%	+ 9.46%
ダウ平均(工業株30種)	16,457.66	16,563.30	17,098.45	17,042.90	- 0.32%	+ 3.56%
ナスダック総合指数	4,198.99	4,369.77	4,580.27	4,493.39	- 1.90%	+ 7.01%
英国(FTSE)	6,598.37	6,730.11	6,819.75	6,622.72	- 2.89%	+ 0.37%
ドイツ(DAX)	9,555.91	9,407.48	9,470.17	9,474.30	+ 0.04%	- 0.85%
中国(上海総合指数)	2,033.31	2,201.56	2,217.20	2,363.87	+ 6.62%	+ 16.26%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,653.43	1,797.25	1,857.24	1,816.16	- 2.21%	+ 9.84%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	102.99	102.83	103.88	109.70	+ 5.59%	+ 6.52%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	141.94	137.59	136.84	138.57	+ 1.26%	- 2.38%

2. その他資産

	14/03月	14/07月	14/08月	14/09月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	304.67	294.43	292.75	278.55	- 4.85%	- 8.57%
WTI原油	101.58	98.17	95.96	91.16	- 5.00%	- 10.26%
金先物	1,283.40	1,281.30	1,286.50	1,210.50	- 5.91%	- 5.68%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	110,043.84	109,579.99	110,737.88	109,953.73	- 0.71%	- 0.08%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	2,464.98	2,749.06	2,815.18	2,859.23	+ 1.56%	+ 15.99%
G-REIT指数	667.91	721.29	747.30	738.13	- 1.23%	+ 10.51%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。